



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 黒須 修一郎 (TEL) (03)3211-4111
定時株主総会開催予定日 2024年5月21日 配当支払開始予定日 2024年5月22日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	466,134	5.1	45,937	41.3	49,199	42.5	31,620	13.6
2023年2月期	443,443	—	32,519	—	34,520	—	27,838	—

(注1) 包括利益 2024年2月期 47,638百万円 (24.8%) 2023年2月期 38,177百万円 (—%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2023年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	200.47	170.54	7.3	4.0	11.9
2023年2月期	169.78	145.27	6.9	3.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 3,223百万円 2023年2月期 2,689百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,270,475	478,802	35.7	2,878.82
2023年2月期	1,178,201	436,482	35.1	2,620.43

(参考) 自己資本 2024年2月期 454,079百万円 2023年2月期 413,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	59,536	△38,501	△20,600	92,898
2023年2月期	36,497	△10,707	△32,428	88,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	12.00	—	14.00	26.00	4,209	15.3	1.0
2024年2月期	—	17.00	—	20.00	37.00	5,836	18.5	1.3
2025年2月期(予想)	—	20.00	—	10.00	—	—	—	—

(注) 2025年2月期(予想) 1株当たり期末配当金について

当社は、2024年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行う予定であるため、2025年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2025年2月期予想の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は40円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	243,600	10.1	23,600	13.4	23,700	6.8	14,600	△2.4	92.56
通期	497,000	6.6	50,000	8.8	53,000	7.7	34,000	7.5	147.48

（注）2025年2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	177,759,481株	2023年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2024年2月期	20,028,578株	2023年2月期	20,027,587株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	157,731,475株	2023年2月期	163,962,974株

（参考）個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	313,047	1.3	19,580	90.3	32,152	102.1	25,031	46.9
2023年2月期	309,147	—	10,291	—	15,908	—	17,036	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しているため、2023年2月期の対前年増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	158.69	134.98
2023年2月期	103.90	88.86

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	842,001	252,779	30.0	1,602.59
2023年2月期	813,538	229,266	28.2	1,453.51

（参考）自己資本 2024年2月期 252,779百万円 2023年2月期 229,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.7「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び業績予想について)

当社は2024年4月12日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2025年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2025年2月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 20円(注1) 期末 20円(注2)

2025年2月期の1株当たり年間配当金(株式分割考慮前)は40円となります。

2. 2025年2月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 147円48銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 資本政策の基本的な方針	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
4. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	45
5. その他	47
(役員の異動)	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の社会経済は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の位置づけが「5類感染症」に移行し、正常化が一段と進みました。

消費環境におきましては、昨年は物価上昇に賃金の伸びが追いつかない実質賃金のマイナスが続く中でも個人消費が緩やかに回復し、円安を背景にインバウンド需要にも拡大の動きがみられました。一方、今後コロナ禍の自粛反動消費が一巡する状況におきまして、生活防衛意識の更なる高まりによる個人消費の減速リスクも懸念されます。また、高水準で推移する株価や円安基調の為替など、消費に影響を与える外部環境の動向は引き続き、注視が必要な状況にあります。

こうした中、高島屋グループ（以下、当社）におきましては、中期経営計画（2021-2023年度）の最終年度である当年度を、コロナ禍からの回復段階から、更に持続的な成長と飛躍に向けた経営の土台づくりを果たすための極めて重要な一年と位置づけ、グループ総合戦略「まちづくり」の下、経営課題である「百貨店の営業力強化」、「人的資本経営の推進」、「グループ会社の業界競争力獲得」、「グループESG戦略の深化」に取り組み、グループ全体で高島屋ブランドの価値に磨きを掛けてまいりました。

特に価値提供の基盤となるESG経営におきましては、当社が生活・文化・地域社会を支えるインフラの役割を發揮し、お客様やお取引先、地域社会と共に、こころ豊かな生活を実現していくための取組を推進してまいりました。

象徴的な取組として、エコ&エシカルをテーマにした商品やサービスの提供を通じて、サステナブルなライフスタイルを提案していく営業活動「TSUNAGU ACTION」を強化いたしました。不要となった衣料品を回収・再生・販売する循環型ビジネス「Depart de Loop（デパートデループ）」の取組では、前年度に回収したデニムを再生した商品の販売を実現すると共に、回収の対象を新たに化粧品やその容器にも広げてまいりました。

脱炭素化推進に向けては、再生可能エネルギー由来の電力を事業者から直接調達する契約を新たに締結し、昨年4月から横浜店で消費する電力の一部として供給を受け始めました。

社会課題に向けた取組におきましては、お取引先を含む従業員の就労環境の改善、働く場としての魅力向上による人材確保の観点から、グループ商業施設の休業日を拡大いたしました。また、「物流の2024年問題」（※1）への対応として、深夜の検品を見直し、開店前であった納品時間を開店後に切り替えることで、ドライバーの負担軽減につなげる取組を業界で先行して実施いたしました。

当期の連結及び、国内百貨店を中心とする単体業績におきましては、増収増益となり、本年度を最終年度とする中期経営計画（2021-2023年度）の目標値を大幅に上回り、各利益とも最高益を更新いたしました。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は466,134百万円（前年比5.1%増）、連結営業利益は45,937百万円（前年比41.3%増）、連結経常利益は49,199百万円（前年比42.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は31,620百万円（前年比13.6%増）となりました。

ROE（自己資本利益率）は7.3%、EBITDA（※2）総資産比率は5.6%、純有利子負債EBITDA倍率は1.7倍となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高は287,325百万円（前年比1.1%増）、営業利益は19,580百万円（前年比90.3%増）、経常利益は32,152百万円（前年比102.1%増）となり、当期純利益は25,031百万円（前年比46.9%増）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は338,521百万円（前年比5.4%増）、営業利益は29,650百万円（前年比61.1%増）となりました。

国内百貨店におきましては、社会経済活動の正常化に伴い入店客数が増加、インバウンドを除く国内顧客売上高は、婦人服、紳士服、化粧品などファッション関連商品を中心に堅調に推移いたしました。インバウンド売上高もラグジュアリーブランドをはじめとする高額品が好調であり、円安

による客単価の上昇も売上高を押し上げました。また、「大北海道展」などの物産展や、人気テレビ番組と連動した新規催のほか、シーズンに合わせた関連イベントは、年間を通し多くのお客様にご来店いただきました。また、当社のアーカイブス活動の拠点である高島屋史料館（大阪）や、新しい生活文化の発信拠点である高島屋史料館TOKYO、民藝展をはじめとする特徴・文化催などを通じ、歴史や文化の発信に努めてまいりました。さらに、店頭の魅力向上を目指した取組として、お取引先とのコラボレーション業態であるライフスタイルショップを主要店舗にオープンし、新たなお客様の獲得にもつながっております。

アフターコロナの消費動向変化を踏まえ、お客様ニーズに即応する話題性と品質を両立する品揃え、高鮮度な催事やプロモーションの企画開発など、営業力強化に向けた取組は着実に進捗いたしました。

各店の店頭における商品利益率におきましても下げ止まり、持ち直しております。利益率が高いファッション関連商品の売上高が伸長したことに加え、各カテゴリーにおきまして、同じく利益率が高い正価品などの売上高増大に向けた取組効果も全体を押し上げております。

また、前年度から主要店舗でスタートしたコスト構造改革におきまして、当年度は全店レベルに拡大するなどコスト削減を推進いたしました。

品揃え魅力拡大による売上高増大、商品利益率改善、コスト削減に向けた一連の取組は成果を得ており、安定的に利益を創出できる経営体質への転換が進んでおります。

ECにおきましては、化粧品の品揃え拡充や、各店で行っていた出荷作業の共通倉庫一元化による配送リードタイムの短縮など、オンラインストアの魅力向上に取り組んでまいりましたが、店頭への来店客数増加の影響により、売上高の目標には至りませんでした。一方、新たな取組として、世界最大級のメタバース（※3）イベントである「バーチャルマーケット」に独立ブースを初出展いたしました。若い世代のお客様を中心に多数のお客様がブースにご来店され、高島屋オンラインストアの認知度向上に寄与いたしました。

レストランや喫茶・カフェなどを出店、運営している株式会社アール・ティー・コーポレーションにおきましては、昨年6月、横浜店に洋食、和食、中華を取り揃える「レストラン ローズ」をリニューアルオープンし、地域のお客様の多様なニーズに答えてまいりました。また、同年11月に国内28店舗目となる台湾台北市の点心料理店「鼎泰豊」を東京自由が丘にオープンいたしました。こだわりの食材を使ったメニューと様々なニーズに対応する個室や屋外テラス席などマーケットに合わせた店づくりを行ったことで多くのお客様から支持を得ております。

海外百貨店におきましては、開店30周年を迎えたシンガポール高島屋では、国内顧客の堅調な推移やツーリストの回復もあり、売上高、営業利益とも大きく伸長、全体をけん引いたしました。また、ホーチミン高島屋では、ベトナム初となる日本ブランドの導入など新たな取組を推進したことで増収増益となり、着実に成長しております。さらに、サイアム高島屋では、ツーリストを含む入店客数の増加に伴い売上高が回復し、赤字幅が縮小しております。一方、上海高島屋では、前年度のコロナ影響による休業（67日間）反動もあり大きく増収となりましたが、コスト増も同じく大きく、減益となりました。引き続き、各国の景気、消費動向を注視しながら、海外事業の成長につなげてまいります。

< 商業開発業 >

商業開発業での営業収益は51,948百万円（前年比9.3%増）、営業利益は12,042百万円（前年比30.0%増）となり、国内、海外事業いずれも増収増益となりました。

東神開発株式会社の国内事業におきましては、商業施設の売上高増大や賃料収入の回復もあり、堅調に推移いたしました。

昨年10月には京都店の隣接地に専門店ゾーン「T8」が新たにオープンし「京都高島屋S.C.」を開業いたしました。地下1階から7階までの各フロアが、現代アートや日本が世界に誇るサブカルチャー、エンターテインメント、フードなど特徴的な8つの異なる空間で成り立っております。開業後、国内外の多数のお客様にご来店いただき、若い世代のお客様、広域からのお客様が増加するなど、百貨店とのシナジー効果発揮につながっております。百貨店と専門店、更に金融や飲食など優良なコンテンツをグループ内に有する当社が、それらを柔軟に組み合わせ展開する商業施設は、当社独自のビジネスモデルです。これにより、様々な地域の特性や将来のマーケット変化に迅速に対応し、持続的な成長を実現してまいります。

さらに、同年11月には「立川高島屋S.C.」がリニューアルオープンいたしました。デイリー性の強いテナントや体験型のコンテンツを導入するなど、地域のニーズに応じた商品、サービスの提

供に努めております。

また、昨年3月に千葉県流山市と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結いたしました。街づくり、子育て、災害対応などで連携を強化し、行政と一体となって地域活性化に取り組んでおります。「流山おおたかの森S・C」では、同年5月につくばエクスプレス高架下の空間を活用した商業施設をリニューアルオープン、同年6月には近隣住民の交流の場・機会を提供する新たな地域コミュニティ拠点を発足いたしました。

新たな事業では、東京都足立区六町駅前の区有地活用におきまして、当社初となるPPP（※4）事業へ参画いたします。つくばエクスプレス六町駅前の区有地におきまして、複合商業施設と駐輪場の整備及び運営を行う本事業を機に、今後も行政と連携した事業拡大を検討してまいります。

海外事業におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. が賃料収入が回復したことにより堅調に推移いたしました。また、ベトナムでは、教育施設を対象とした賃貸事業や住宅・オフィス・商業の複合開発事業など、現地での事業基盤の拡大を着実に進めております。

<金融業>

金融業での営業収益は17,437百万円（前年比1.3%増）、営業利益は4,609百万円（前年比2.1%増）となりました。

高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社におきましては、収益の柱であるカード事業の取扱高伸長やライフパートナー事業における顧客基盤の拡大による効果もあり、増収増益となりました。

カード事業におきましては、百貨店・専門店への入店客数が増加する中、新規会員の獲得強化を継続して進めると共に、外部加盟店を含め利用促進を図ったことにより取扱高が伸長いたしました。さらに、昨年8月からビジネスオーナー・個人事業主を対象とするビジネスカード「タカシマヤカード《ビジネスプラチナ》アメリカン・エクスプレス®」の発行を開始しました。順調に会員を獲得しており、百貨店とのシナジー発揮による顧客満足度の向上につながっております。

ライフパートナー事業におきましては、本年からスタートした新しいNISA制度（※5）や人生100年時代のライフプランなどをテーマとしたセミナーを開催いたしました。また、NISAと保険を組み合わせる相談ができるコーナーを設置するなど、相談数・申込数が着実に増加しております。

さらに、ソーシャルレンディング事業におきましては、昨年10月に貸付型クラウドファンディング（※6）に関する豊富な実績とノウハウを有する株式会社バンカーズと業務提携し、本年1月に第1号、2月に第2号ファンドを組成いたしました。本提携を機に新たに「高島屋ファンディング」として取扱いの幅を広げ、金融事業の収益及び、グループとしての顧客接点拡大を図ってまいります。

「高島屋ネオバンク」の「スゴ積み」（※7）におきましては、昨年7月より積立の満期を迎えられたお客様の決済利用が始まりました。若い世代のお客様、男性のお客様が多く、平均積立額も高いといった特性に合わせたアプローチを推進し、会員数の拡大、継続率アップ及び、決済の利用促進につなげてまいりました。

<建装業>

建装業での営業収益は27,945百万円（前年比23.2%増）、営業損失は731百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

高島屋スペースクリエイツ株式会社におきましては、ホテルなどの大型物件やラグジュアリーブランドを中心とした商業施設の受注が増加し、増収となりましたが、大型物件における一過性の原価増大の影響もあり、赤字となりました。

<その他の事業>

その他の事業全体での営業収益は30,281百万円（前年比13.0%減）、営業利益は1,491百万円（前年比5.1%増）となりました。

百貨店の店頭売上高回復の影響により、通信販売業のクロスメディア事業におきましては、減収

となった一方、卸売業のタカシマヤ トランスコスモス インターナショナルコマース P T E . L T D . におきましては、増益となったことから、その他の事業全体におきましては、減収増益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案し、1株につき前期の期末配当金から6円増配し20円とさせていただきますと存じます。これにより、当期の年間配当金は、先に実施しました中間配当金17円と併せて1株につき37円となり、前期の年間配当金の26円から11円の増配となります。

※1：物流の2024年問題

2018年6月改正の「働き方改革関連法」に基づき、自動車の運転業務の時間外労働について、2024年4月より、年960時間（休日労働含まず）の上限規制が適用される。併せて、トラックドライバーの拘束時間を定めた「改善基準告示」（貨物自動車運送事業法に基づく行政処分の対象）により、拘束時間等が強化されることに伴う諸問題。

※2：E B I T D A

会社の純粋な現金創出力を評価する指標。
当社では、連結営業利益に連結減価償却費（海外グループ会社における、I F R S 16号適用によるリース資産に対する減価償却費を除く）を加算したものを。

※3：メタバース

多人数が参加可能で、参加者がその中で自由に行動できる、通信ネットワーク上に作成された仮想空間のこと。

※4：PPP（Public Private Partnership）

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

※5：新しいN I S A制度

通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約20%の税金がかかる。N I S Aは、「N I S A口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になる制度。2024年1月からは「家計の安定的な資産形成」を更に推し進めることを目的に非課税保有期間の無期限化、口座開設期間の恒久化、年間投資枠の拡大などを図った新制度に移行。

※6：貸付型クラウドファンディング

「資金調達をしたい企業」と「お金を貸して利回りを得たい投資家」を結びつけるサービス。少額から投資ができるミドルリスク・ミドルリターン金融商品として、投資家からの注目が集まっている。

※7：スゴ積み

「高島屋のスゴイ積立」のことで、高島屋ネオバンクアプリに搭載された機能の一つ。毎月一定額を12ヵ月積み立てると1ヵ月分のボーナスをプラスした「お買物残高」がアプリにチャージされ、高島屋のお買物にお使いいただけるサービスのこと。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,270,475百万円と前連結会計年度末に比べ92,274百万円増加しました。これは、海外子会社におけるリース契約更新及び円安による為替換算影響等による使用権資産の増加46,849百万円、株価上昇や関連会社株式追加取得、持分法適用関連会社の業績伸長に伴う投資有価証券の増加22,796百万円、売上増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加13,503百万円が主な要因です。

負債については、791,673百万円と前連結会計年度末に比べ49,954百万円の増加となりました。これは、有利子負債の減少4,631百万円があったものの、海外子会社におけるリース契約更新及び円安

による為替換算影響等によるリース債務の増加46,636百万円があったことが主な要因です。

純資産については、478,802百万円と前連結会計年度末に比べ42,319百万円増加しました。これは、親会社株式に帰属する当期純利益による増加31,620百万円及び株式配当の支払いによる減少4,889百万円等による利益剰余金の増加26,738百万円、円安に伴う為替換算調整勘定の増加5,238百万円、金利上昇による割引率の変更に伴う退職給付に係る調整累計額の増加5,196百万円、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加3,578百万円が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、59,536百万円の収入となり、前年同期が36,497百万円の収入であったことに比べ23,039百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が5,645百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,501百万円の支出となり、前年同期が10,707百万円の支出であったことに比べ27,794百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が11,344百万円減少したこと、関係会社株式の取得による支出が11,235百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,600百万円の支出となり、前年同期が32,428百万円の支出であったことに比べ11,828百万円の支出の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が16,693百万円減少したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,267百万円増加し、92,898百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率 (%)	37.2	34.3	34.8	35.1	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	15.7	16.4	25.4	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	4.7	10.2	5.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	9.3	4.5	7.0	10.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、本年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し、17年ぶりに金利を引き上げるなど、長らく続いたデフレから、物価と賃金が上昇する好循環への転換が進みつつあります。高島屋グループ（以下、当社）では、この機を捉えて、将来を見据えた成長投資を着実に実行し、円安や株高、インバウンドなどの外部環境の変化に左右されない本質的な営業力の強化、強靱な経営基盤の構築に向けて取組を進めてまいります。

当社では、2031年に創業200周年を迎えます。更にその先も、社会に必要とされ存在意義を発揮し続け、持続的成長を果たしていくために当社がどうあるべきかについて、一年以上にわたりグループ全体で議論を重ねてまいりました。その中で、当社が目指す姿を「お客様・従業員・株主・地域社会など、全てのステークホルダーの『こころ豊かな生活を実現する身近なプラットフォーム』」と決めました。お客様にとっては当社ならではの商品やサービスの提供を通じて感動体験が得られる場、従業員にとっては労働条件・環境の改善により意欲と能力を高め、働きたいと思える場など、ステークホルダーそれぞれの生活を豊かにするために欠かすことのできない存在としてあり続けることです。

その実現に向け新たな中期経営計画（2024-2026年度）を策定し、初年度は外部環境の変化に左右されない『持続的成長』実現策を着実に実行していく重要な一年と位置づけています。経営課題としては、「ESG経営の推進」、「人材の確保・育成・活躍推進」、「まちづくりの推進」を設定いたしました。

また、当社が成長し続けるためには、有形・無形の経営資源の将来価値を見極めた上で、より成長を見込める事業分野への資源再配分を迅速に行っていくことが必要です。そのため、経営資源の効果性を見極める基準として、投下資本に対する利益率を表す「ROIC」をグループ共通で採用し、事業別に資本コストを上回るROICを設定、マネジメントしていくことで、経営の効率性を高めてまいります。

ESG経営の推進



価値提供の基盤となるESG経営におきましては、事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献していくことは、社会の一員である企業としての責務であり、全てのステークホルダーがメリットや利益を共に分かち合える仕組みを作りあげなければ、持続可能なビジネスを行うことはできません。

当社ESG経営の象徴的な取組である「TSUNAGU ACTION」におきましては、更なる認知度向上や、社会課題解決と事業成長の両立に向けて全社レベルで強化してまいります。美しい地球と豊かな自然を守り、未来をつなぐ「地球環境」、日本・地域の伝統や文化を受け継ぎ、発展させる「地域社会」、すべての人の自由と平等、笑顔を守り、寄り添う「すべての人に」、という3つのテーマを設定し、企画数を拡充すると共に、通年で展開いたします。更に数値目標を設定し、PDCAサイクルで運営していくことにより、企業価値向上や利益に直結する取組にしてまいります。具体的に「地域社会」のテーマでは、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の復興支援を目的に文化の紹介や特産品の販売などの企画を検討しております。

ダイバーシティ（多様性）・エクイティ（公平性）&インクルージョン（包摂性）の観点からは、コンプライアンスを前提にSDGsが目指す「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、全ての人々の人権や価値観を尊重し、人種、年齢、性的指向・性自認、障がいの有無等に関係なく全員が活躍できる仕組みづくりに主体的に取り組んでまいります。また、消費者に身近な企業として、あらゆるお客様が楽しく時間を過ごし、お買物をしていただけるような施設環境や商品・サービスの整備・開発にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、地球環境保全の観点からは、大規模な商業施設運営をはじめとする当社の事業活動が環境に与える影響が大きいことから、再生可能エネルギーの導入拡大など、循環型社会の実現に貢献してまいります。

人材の確保・育成・活躍推進

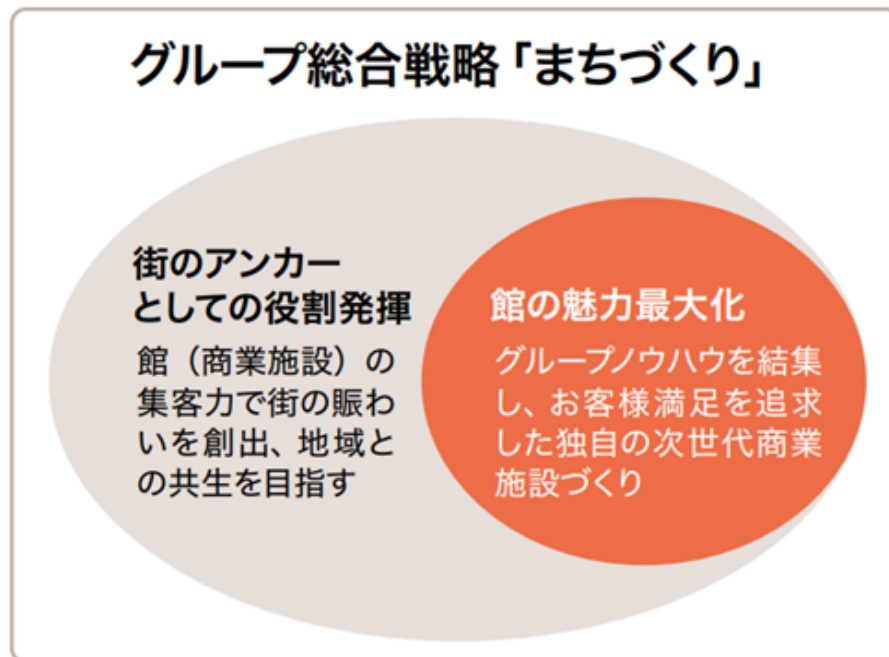
当社は、経営理念に「いつも、人から。」を掲げ、これまでも「人」を大切にしている経営を実行してまいりました。人材不足が深刻な社会課題となりつつある中、当社の持続的成長に向けては、人材の確保・育成・活躍推進など、人的資本経営の考え方に基づく人材への積極的な投資を行っていくことも最優先の課題です。

当社は、百貨店を核とした商業施設展開を主要事業とするビジネスモデルであり、営業力強化に向けては「百貨店の販売力を支える人材の確保・育成」が不可欠です。その実現に向け、店頭・営業現場において、お客様の潜在的なニーズまで読み取り、提案を行うことができる「販売のプロ」の育成を進めてまいります。

また、多様なグループ会社を有する当社では、人とノウハウの持続可能性や競争力の確保に向けて「各業務における専門性強化」が重要です。マーケティングや仕入を担う人材、また、金融事業の専門人材やデジタル人材など各業務におけるスペシャリスト育成に向けた取組を推進してまいります。

さらに、翌年のグループ商業施設の正月営業について、1月1日の元日に加え、新たに1月2日も原則休業日とする方針といたしました。当社のブランド価値を高めるために、従業員一人ひとりが誇りとやりがいを持ちながら長く働くことができる環境整備を進めることも重要です。当社が目指す将来の姿を共有し、前向きな職場風土を醸成することでエンゲージメント向上につなげてまいります。

まちづくりの推進



当社は、グループ総合戦略として「まちづくり」を掲げ、当社が目指す姿を実現していくための事業戦略の根幹の考え方には「グループの全員が主役のまちづくりを通じた価値提供」を据えております。

まちづくりは二つの考え方から成り立っております。一つ目は、「街のアンカーとしての役割発

揮」、具体的には、人々が集うエリアを大きな「まち」としてとらえ、当社が中心的存在となって、地域社会や行政と連携して賑わいを創出し、まちの魅力を高めることです。二つ目は、「館の魅力最大化」、具体的には、館そのものを「まち」ととらえ、そのまちの魅力を最大化させるため、商業開発や金融、飲食、ECなど、グループ各事業のノウハウを結集し、お客様満足を追求した当社ならではの商業施設づくりを推進することです。つまり、当社が考えるまちづくりは不動産開発だけを意味するものではありません。グループで提供するあらゆる商品・サービス・空間が全て「まちづくり」の一環ということなのです。

これら二つの考えに基づき「まちづくり」を具現化していくためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくことが必要不可欠です。今後、人口減少に伴う国内マーケットの縮小や人手不足は避けられない状況の中、デジタル技術は加速度的に進化しており、企業の業務運営や人々の生活に大きな影響を与えています。そこで本年から社長をトップとする全社横断のDX推進プロジェクトを立ち上げ、デジタル技術を活用した業務変革に取り組んでまいります。既存の業務の流れを分析し、最適化したうえで、業務をデジタル化して生産性の向上を図り、これにより生み出した経営資源を営業力強化に振り向けていきます。また、営業や販売へのデジタル技術の活用方法についても検討を行い、お客様の新しい買物体験や利便性の向上につなげていくことで「まちづくり」を更に推進してまいります。

事業のセグメント別取組は、次のとおりであります。

なお、当社は、新たな中期経営計画の初年度（2024年度）より、事業ポートフォリオの最適化、事業別の投資効率、収益性などを明確にするROIC経営を更に推進するために、報告セグメントを変更いたします。

具体的には、「百貨店業」に含まれておりました国内、海外百貨店を「国内百貨店業」、「海外百貨店業」に分割いたします。また、「商業開発業」に含まれておりました国内、海外商業開発を同じく「国内商業開発業」、「海外商業開発業」に分割いたします。加えて、「百貨店業」に含まれておりましたレストランや喫茶・カフェなどを出店、運営している株式会社アール・ティー・コーポレーションを「飲食業」として「その他の事業」に移行いたします。

<国内百貨店業>

国内百貨店業におきましては、これからもあらゆるお客様を対象として、多様なニーズに応える上質な商品やサービスの拡充、知的欲求に応える文化発信を推進することで、実店舗の強みを生かしたワンストップでの買物体験を提供いたします。具体的には、消費動向の変化を踏まえた新規ブランドの導入、百貨店ならではのアイテム平場や自主編集売場の再構築、新たなイベント開発など、成長に向けた投資は積極的に実施することで、店舗の魅力向上、売上高の増大につなげてまいります。

ECにおきましては、引き続きお客様のニーズに沿った展開ブランドの拡充やサイト、アプリの特徴化、利便性を高める取組を推進してまいります。また、実店舗を持つ強みを生かし、店頭とECの相互送客により顧客接点を創出、新たなお客様の獲得、収益力の向上につなげてまいります。

さらに、正価品の売上高増大など商品利益率の改善に向けた取組や店舗運営体制の更なる効率化などコスト削減に向けた取組も同時に進め、利益拡大を図ってまいります。

<海外百貨店業>

海外百貨店業におきましては、各国の景気、消費動向を踏まえながら、適切に経営資源を投下し、地域ごとのお客様のニーズに応じてまいります。シンガポール高島屋では、ファッション関連商品や食料品などの品揃えを強化し、国内顧客やツーリストの更なる取り込みを図ってまいります。上海高島屋では、景気低迷による消費減速リスクが顕在化する中、市場変化に対応した収益基盤の確立に継続して取り組んでまいります。また、ホーチミン高島屋では、商品カテゴリー・ブランドの再編や催、イベントの強化により店舗の集客力を高めると共に、売上高の増大につなげてまいります。また、ベトナムを有望な市場と位置づけ、更なる営業機会の拡大を図ってまいります。サイアム高島屋では日本ブランドの品揃え強化を図り、収益力の向上につなげてまいります。

<国内商業開発業>

国内商業開発業におきましては、東神開発株式会社が段階的に改装を実施している「柏高島屋ステーションモール」が、ニーズの高いテナントやコミュニティ機能を取り入れてリニューアルオープンいたします。引き続き、地域に根ざした魅力的なSCを実現することでリアル施設ならではの

体験価値の向上と新たなお客様層の開拓を進めてまいります。

<海外商業開発業>

海外商業開発業におきましては、シンガポールでの実績やベトナム・ホーチミンでの成功を足掛かりに、ハノイでの開発を段階的に進めております。住宅・オフィス・商業の複合開発事業など、ベトナムでは将来的に大きなリターンを見込んでいます。今後もベトナム開発には集中的に投資を行い、シンガポールに次ぐ第2の収益の柱として、持続的な成長につなげてまいります。

<金融業>

金融業におきましては、高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社の収益の柱であるカード事業で既存のカードに合わせて、新たに発行したビジネスカードの新規会員の獲得強化と利用促進を図ってまいります。ライフパートナー事業におきましては、顧客接点の拡大を通じ、収益力向上を目指してまいります。また、M&Aやアライアンスも視野に入れ、事業拡大や新しい領域の開拓を進めてまいります。本年3月には不動産投資やアセットマネジメントを展開する株式会社Fantaと新たに提携いたしました。今後は両社でヘルスケア施設を対象とした投資法人創設を目指して協業し、収益拡大を図ると共に、高齢化時代における社会課題解決にも貢献してまいります。

<建装業>

建装業の高島屋スペースクリエイツ株式会社におきましては、専門人材の育成、補強により、更なる先行提案営業の強化を図り、ラグジュアリーブランドやホテルの受注増につなげてまいります。また、課題を残した原価管理など経営マネジメント体制を強化し、安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。

<その他の事業>

飲食業の株式会社アール・ティー・コーポレーションにおきましては、今秋、セントラルキッチンの新拠点が始動いたします。既存拠点と併せて活用することで製造加工・調達物流の効率化を図ると共に、独自性のある商品開発を推進してまいります。また、「鼎泰豊」や日本国内での店舗運営の独占契約を有する「リナストアズ」など、日本マーケットで支持されるための品質・サービスの改善を図ることで、取り扱いブランドの魅力向上につなげてまいります。

通信販売業のクロスメディア事業におきましては、品揃え強化、編集力向上を図り、カタログ紙面の魅力を高め、既存のお客様の満足を高めると共に、店舗と連携したお客様づくりを推進し、収益基盤の拡大につなげてまいります。

また、広告宣伝業の株式会社エー・ティ・エーにおきましては、デジタル領域の専門性強化、人材派遣業の株式会社センチュリーアンドカンパニーにおきましては、百貨店で培ったクオリティの高い業務運営力を生かした受注拡大など、グループ各社におきましては、成長に向けた取組を進めてまいります。

(5) 資本政策の基本的な方針

＜基本的な考え方＞

当社は、将来の事業リスクへの備えおよび持続的な成長投資に向けた資金調達のため、自己資本拡充と有利子負債の縮減により財務健全性を高めていきます。

主要な経営指標（KPI）として、ROIC（投下資本利益率）、EBITDA、自己資本比率、DOE（株主資本配当率）、TSR（株主総利回り）を設定しております。ROICにつきましては、資本コストを意識した経営の実現に向け、事業別にWACC（加重平均資本コスト）を想定し、それを上回るROIC目標を設定のうえ、事業ごとに投資に対するリターンを意識した経営を実践します。2023年度末時点のWACCは、4.6%であり、持続的に5%を上回る水準の達成を目指します。EBITDAについては、財務安定性の観点から、純有利子負債EBITDA倍率、現金創出力の観点から、総資産対EBITDA比率を設定しております。

各経営指標については、決算説明会資料（※）で開示しております。

※ <https://www.takashimaya.co.jp/corp/ir/tanshin/>

＜キャッシュアロケーションの想定＞

当社では、営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）に占める、持続的成長に向けた設備投資への配分が約80%から90%と想定されます。その内訳は、商業開発を中心とした国内外成長投資に約70%、店舗の安全安心投資、ESG・人的資本投資に約30%です。

また、財務健全性の観点については、2027年度導入が予定されているリース会計を見越した有利子負債圧縮に向けた支出が営業CFの3%から5%想定されます。

株主還元へは、営業CFの7%から10%を想定します。

＜株主還元＞

配当は、純資産増加をベースとした累進配当に加え、EBITDA又は営業CF比率を考慮します。業績が好調に推移するなど、フリーキャッシュ・フローが想定以上に改善した場合は、投資額の増加、さらなる有利子負債圧縮、追加の株主還元から総合的に判断します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

尚、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢や業界動向も踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 90,841	※6 94,752
受取手形、売掛金及び契約資産	※5 143,477	※5 156,981
商品及び製品	35,201	35,904
仕掛品	284	243
原材料及び貯蔵品	869	987
その他	※5 31,625	※5 39,709
貸倒引当金	△770	△733
流動資産合計	301,530	327,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 184,336	※1, ※3 191,580
機械装置及び運搬具（純額）	※1 514	※1 715
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※3 11,340	※1, ※3 11,557
土地	※2 419,938	※2 419,852
リース資産（純額）	※1 1,625	※1 829
建設仮勘定	10,895	9,075
使用権資産（純額）	※1 76,867	※1 123,628
有形固定資産合計	705,517	757,240
無形固定資産		
のれん	2,394	2,467
借地権	11,125	11,269
使用権資産	6,477	6,566
その他	17,086	15,269
無形固定資産合計	37,084	35,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 78,699	※4 101,495
差入保証金	※6 27,075	※6 25,948
繰延税金資産	23,746	17,062
その他	6,909	7,470
貸倒引当金	△2,361	△2,162
投資その他の資産合計	134,069	149,815
固定資産合計	876,670	942,629
資産合計	1,178,201	1,270,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,663	124,137
短期借入金	9,660	43,580
リース債務	10,368	8,346
未払法人税等	3,219	4,574
契約負債	96,912	98,646
商品券	43,571	41,868
預り金	55,543	66,408
ポイント引当金	2,201	2,190
役員賞与引当金	48	140
その他	33,542	27,422
流動負債合計	365,731	417,315
固定負債		
社債	80,173	80,143
長期借入金	123,750	85,228
リース債務	79,856	128,515
資産除去債務	5,872	6,635
退職給付に係る負債	50,206	39,103
役員退職慰労引当金	248	264
環境対策引当金	16	—
繰延税金負債	2,218	2,268
再評価に係る繰延税金負債	※2 9,049	※2 9,049
その他	24,593	23,149
固定負債合計	375,987	374,357
負債合計	741,718	791,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	294,129	320,867
自己株式	△32,690	△32,692
株主資本合計	382,255	408,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,366	11,944
繰延ヘッジ損益	△1	3
土地再評価差額金	3,972	3,972
為替換算調整勘定	19,811	25,050
退職給付に係る調整累計額	△1,079	4,116
その他の包括利益累計額合計	31,070	45,087
非支配株主持分	23,155	24,722
純資産合計	436,482	478,802
負債純資産合計	1,178,201	1,270,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益	443,443	466,134
売上高	368,863	385,830
売上原価	182,262	187,578
売上総利益	186,601	198,252
その他の営業収入	74,579	80,303
営業総利益	261,180	278,555
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,097	10,730
ポイント引当金繰入額	2,201	2,190
配送費及び作業費	33,259	32,326
消耗品費	2,855	3,063
貸倒引当金繰入額	744	681
役員報酬及び給料手当	59,811	61,587
退職給付費用	1,129	815
役員賞与引当金繰入額	48	140
役員退職慰労引当金繰入額	54	65
福利厚生費	12,833	12,869
光熱費	12,494	11,655
支払手数料	8,318	9,665
不動産賃借料	22,825	22,818
機械賃借料	955	933
減価償却費	33,287	34,207
のれん償却額	279	311
その他	28,463	28,552
販売費及び一般管理費合計	228,660	232,618
営業利益	32,519	45,937
営業外収益		
受取利息	810	2,140
受取配当金	1,141	1,194
助成金収入	389	—
未回収商品券整理益	1,420	1,500
為替差益	614	329
持分法による投資利益	2,689	3,223
その他	634	922
営業外収益合計	7,700	9,310
営業外費用		
支払利息	5,177	5,691
その他	522	357
営業外費用合計	5,699	6,049
経常利益	34,520	49,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,805	—
助成金収入	83	—
リース債務免除益	13	94
投資有価証券売却益	2,857	—
店舗閉鎖履行差額	—	87
その他	20	12
特別利益合計	7,781	194
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,906	※2 2,904
減損損失	※3 5,018	※3 5,591
新型コロナウイルス感染症による損失	※4 46	—
その他	423	345
特別損失合計	7,394	8,840
税金等調整前当期純利益	34,907	40,553
法人税、住民税及び事業税	3,482	4,801
法人税等調整額	2,533	2,738
法人税等合計	6,016	7,539
当期純利益	28,891	33,013
非支配株主に帰属する当期純利益	1,052	1,392
親会社株主に帰属する当期純利益	27,838	31,620

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	28,891	33,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,423	3,844
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	5,976	3,421
退職給付に係る調整額	△1,367	5,189
持分法適用会社に対する持分相当額	3,254	2,165
その他の包括利益合計	9,286	14,625
包括利益	38,177	47,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,108	45,637
非支配株主に係る包括利益	2,069	2,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	54,790	271,973	△15,994	376,795
会計方針の変更による累積的影響額			△514		△514
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	54,790	271,459	△15,994	376,280
当期変動額					
剰余金の配当			△4,001		△4,001
親会社株主に帰属する当期純利益			27,838		27,838
自己株式の取得・処分		0		△16,695	△16,695
土地再評価差額金の取崩			△1,026		△1,026
連結範囲の変動			△139		△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	22,670	△16,695	5,974
当期末残高	66,025	54,790	294,129	△32,690	382,255

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,429	△0	2,945	10,995	403	21,773	21,919	420,489
会計方針の変更による累積的影響額								△514
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,429	△0	2,945	10,995	403	21,773	21,919	419,974
当期変動額								
剰余金の配当								△4,001
親会社株主に帰属する当期純利益								27,838
自己株式の取得・処分								△16,695
土地再評価差額金の取崩								△1,026
連結範囲の変動								△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	936	△0	1,026	8,816	△1,482	9,296	1,236	10,532
当期変動額合計	936	△0	1,026	8,816	△1,482	9,296	1,236	16,507
当期末残高	8,366	△1	3,972	19,811	△1,079	31,070	23,155	436,482

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	54,790	294,129	△32,690	382,255
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	54,790	294,129	△32,690	382,255
当期変動額					
剰余金の配当			△4,889		△4,889
親会社株主に帰属する当期純利益			31,620		31,620
自己株式の取得・処分				△2	△2
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	26,738	△2	26,736
当期末残高	66,025	54,790	320,867	△32,692	408,991

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,366	△1	3,972	19,811	△1,079	31,070	23,155	436,482
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,366	△1	3,972	19,811	△1,079	31,070	23,155	436,482
当期変動額								
剰余金の配当								△4,889
親会社株主に帰属する当期純利益								31,620
自己株式の取得・処分								△2
土地再評価差額金の取崩								—
連結範囲の変動								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,578	4	—	5,238	5,196	14,016	1,566	15,583
当期変動額合計	3,578	4	—	5,238	5,196	14,016	1,566	42,319
当期末残高	11,944	3	3,972	25,050	4,116	45,087	24,722	478,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,907	40,553
減価償却費	33,301	34,216
減損損失	5,018	5,591
のれん償却額	279	311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	234	△237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,317	△3,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,251	△11
受取利息及び受取配当金	△1,951	△3,334
支払利息	5,177	5,691
持分法による投資損益 (△は益)	△2,689	△3,223
固定資産売却損益 (△は益)	△4,800	—
固定資産除却損	1,906	2,904
助成金収入	△83	—
新型コロナウイルス感染症による損失	46	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,857	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,295	△13,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,225	△571
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,523	12,457
前受金の増減額 (△は減少)	△118,420	—
預り金の増減額 (△は減少)	31,407	10,763
未払金の増減額 (△は減少)	1,058	△6,253
契約負債の増減額 (△は減少)	97,056	1,145
その他	△9,624	△17,948
小計	39,345	65,009
利息及び配当金の受取額	3,100	4,943
利息の支払額	△5,207	△5,712
助成金の受取額	83	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△65	—
法人税等の支払額	△759	△4,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,497	59,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276	△1
定期預金の払戻による収入	—	523
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,737	△1,926
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,344	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,014	△27,857
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,756	3
資産除去債務の履行による支出	△171	△380
関係会社株式の取得による支出	△836	△12,072
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	978	1,967
長期貸付けによる支出	△2,016	△1
その他	1,264	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,707	△38,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,160	△4,660
社債の償還による支出	△60	—
リース債務の返済による支出	△10,122	△10,500
自己株式の取得による支出	△16,695	△2
配当金の支払額	△4,001	△4,889
その他	△388	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,428	△20,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,272	3,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365	4,267
現金及び現金同等物の期首残高	88,996	88,631
現金及び現金同等物の期末残高	※1 88,631	※1 92,898

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったたまたがわ生活文化研究所株式会社は、同じく当社の連結子会社である東神開発株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社ファッションプラザ・サンローゼは、不動産事業について、同じく当社の連結子会社である東神開発株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

さらに、当社の連結子会社である東神開発株式会社の100%子会社であるVNOPホールディングスPTE. LTD. がエヌエスランド ベトナム ジョイント ストック カンパニーの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、上記子会社の異動は特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	357,468百万円	384,222百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち、第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年12月31日(被合併会社)及び2001年2月28日
連結子会社1社	2001年2月28日
連結子会社1社	2002年3月31日

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物及び構築物(純額)	84百万円	92百万円
工具、器具及び備品(純額)	7百万円	11百万円
合計	91百万円	104百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券(株式)	57,398百万円	72,735百万円

※5 売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
売掛金	17,300百万円	23,000百万円
その他流動資産	2,000百万円	－百万円
合計	19,300百万円	23,000百万円

※6 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
現金及び預金	1,705百万円	1,477百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	1,715百万円	1,487百万円

7 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコソー カンパニーリミテッド	1,437百万円	3,096百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	847百万円	774百万円
エデュスマート タイ ホー エデュケーション カンパニー リミテッド (注) 1・2	575百万円	424百万円
タン フー ロン ジョイント ストック カンパニー	648百万円	－百万円
VNLL ホールディングス プライベート リミテッド	3,172百万円	3,172百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	3百万円	2百万円
合計	6,684百万円	7,470百万円

(注) 1 前連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証575百万円のうち431百万円につきましてはエデュフィット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイントストック カンパニーより再保証を受けております。

(注) 2 当連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証424百万円のうち318百万円につきましてはエデュフィット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイントストック カンパニーより再保証を受けております。

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度における固定資産売却益は主に建物及び土地を売却したものであります。

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物(純額)	805百万円	696百万円
その他の固定資産	102百万円	159百万円
原状回復費用	998百万円	2,048百万円
合計	1,906百万円	2,904百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
株高島屋 柏店 (千葉県柏市)	店舗等	建物	2,557百万円
		その他	363百万円
株高島屋 大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗等	建物	1,321百万円
		その他	117百万円
株高島屋 堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	7百万円
		その他	11百万円
株高島屋 泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	33百万円
		その他	21百万円
株高島屋 タカシマヤフードメゾン新横浜店 (横浜市港北区)	店舗等	建物	446百万円
		その他	20百万円
その他	店舗等	建物	90百万円
		その他	26百万円
		合計	5,018百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5,018百万円として特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。また正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
株式会社高島屋 EC店 (東京都中央区)	事業運営等	ソフトウェア	1,849百万円
		その他	24百万円
株式会社高島屋 大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗等	建物	597百万円
		その他	237百万円
株式会社高島屋 クロスメディア事業部 (東京都中央区)	事業運営等	ソフトウェア	384百万円
		その他	35百万円
株式会社岐阜高島屋 (岐阜市)	店舗等	建物	321百万円
		その他	552百万円
東神開発株式会社 (東京都世田谷区)	店舗等	建物	680百万円
		その他	21百万円
上海高島屋百貨有限公司 (中国上海市)	店舗等	建物	353百万円
		その他	51百万円
その他	店舗等	建物	297百万円
		その他	183百万円
		合計	5,591百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、業績不振等によって回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5,591百万円として特別損失に計上しました。

当社及び国内連結子会社に属する資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、零として算定しております。また正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

海外連結子会社に属する資産グループの回収可能価額は、国際財務報告基準に基づき、使用価値により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、零として算定しております。

※4 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度における「新型コロナウイルス感染症による損失」は、政府や地方自治体の要請を受け、グループ商業施設を臨時休業したことにより発生した固定費(人件費、賃借料、減価償却費等)であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	90,841百万円	94,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,210百万円	△1,853百万円
現金及び現金同等物	88,631百万円	92,898百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「商業開発業」「金融業」「建装業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「商業開発業」は、百貨店とのシナジー効果を発揮する商業開発及び資産、施設の管理運営を行っております。「金融業」は、積立投資や団体保険などの金融商品の仲介並びにクレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	321,220	47,512	17,205	22,691	408,630	34,812	443,443	—	443,443
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	16,498	11,272	4,051	1,956	33,778	10,506	44,285	△44,285	—
計	337,719	58,785	21,257	24,647	442,409	45,319	487,728	△44,285	443,443
セグメント利益	18,410	9,266	4,513	16	32,206	1,418	33,624	△1,104	32,519
セグメント資産	685,911	283,193	124,223	18,767	1,112,096	23,900	1,135,996	42,204	1,178,201
その他の項目									
減価償却費	20,730	11,181	60	117	32,089	392	32,481	820	33,301
のれんの償却額	—	277	—	1	279	—	279	—	279
持分法適用会社への投資額	17,709	31,825	—	—	49,534	—	49,534	—	49,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,074	12,462	48	67	24,652	311	24,964	22	24,986

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,104百万円は、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△1,101百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,204百万円には、セグメント間の債権債務消去等△115,660百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産157,864百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額820百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△280百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費1,101百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△145百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額167百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	338,521	51,948	17,437	27,945	435,853	30,281	466,134	—	466,134
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	17,238	19,009	4,172	3,082	43,503	12,333	55,836	△55,836	—
計	355,759	70,957	21,610	31,028	479,356	42,614	521,971	△55,836	466,134
セグメント利益	29,650	12,042	4,609	△731	45,570	1,491	47,061	△1,124	45,937
セグメント資産	684,568	372,914	133,684	19,655	1,210,824	25,465	1,236,289	33,925	1,270,214
その他の項目									
減価償却費	21,236	11,680	69	93	33,078	218	33,296	919	34,216
のれんの償却額	—	310	—	1	311	—	311	—	311
持分法適用会社への投資額	19,605	33,988	—	—	53,594	—	53,594	—	53,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,798	64,039	60	41	86,940	440	87,381	1,006	88,387

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,124百万円は、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△1,110百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,925百万円には、セグメント間の債権債務消去等△131,075百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,000百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額919百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△190百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費1,110百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,006百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等324百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額681百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな中期経営計画の初年度(2024年度)より、事業ポートフォリオの最適化、事業別の投資効率、収益性を明確にするROI経営を更に推進するために、報告セグメントを変更いたします。

具体的には、「百貨店業」に含まれておりました国内、海外百貨店を「国内百貨店業」、「海外百貨店業」に分割いたします。また、「商業開発業」に含まれておりました国内、海外商業開発を同じく「国内商業開発業」、「海外商業開発業」に分割いたします。加えて、「百貨店業」に含まれておりましたレストランや喫茶・カフェなどを出店、運営している株式会社アール・ティー・コーポレーションを「飲食業」として「その他の事業」に移行いたします。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えるため、記載しております。

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
611,131	70,003	24,382	705,517

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
418,414	36,668	11,051	466,134

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
615,104	117,193	24,942	757,240

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	5,018	—	—	—	5,018	—	—	5,018

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	4,420	750	—	—	5,171	419	—	5,591

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	277	—	1	279	—	—	279
当期末残高	—	2,389	—	4	2,394	—	—	2,394

(負ののれん)

該当事項はありません

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	310	—	1	311	—	—	311
当期末残高	—	2,464	—	3	2,467	—	—	2,467

(負ののれん)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,620円43銭	1株当たり純資産額	2,878円82銭
1株当たり当期純利益	169円78銭	1株当たり当期純利益	200円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円54銭

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	436,482	478,802
普通株式に係る純資産額(百万円)	413,326	454,079
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 非支配株主持分(百万円)	23,155	24,722
普通株式の発行済株式数(株)	177,759,481	177,759,481
普通株式の自己株式数(株)	20,027,587	20,028,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	157,731,894	157,730,903

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,838	31,620
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,838	31,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	163,962,974	157,731,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	△20	△20
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△20	△20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	27,522,935	27,554,535
普通株式増加数(株)	27,522,935	27,554,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社が保有する自己株式を会社法第178条の規定に基づき、消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の数
13,931,873株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 7.8%)
3. 消却予定日
2024年4月26日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 163,827,608株
消却後の自己株式数 6,096,705株

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割による投資単位の水準の引き下げにより、個人投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の「流動性の向上」及び「投資家層のさらなる拡大」を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年8月31日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年8月30日(金曜日))最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	163,827,608株(※1)
今回の分割により増加する株式数	163,827,608株(※2)
株式分割後の発行済株式総数	327,655,216株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

(※1) 2024年4月12日現在の発行済株式総数(177,759,481株)から同日開催の取締役会において決議いたしました2024年4月26日(金曜日)消却予定の自己株式の数(普通株式13,931,873株)を控除した消却後の発行済株式総数を記載しております。

(※2) 増加する株式数は、今後変動する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日(予定)	2024年8月16日(金曜日)
基準日	2024年8月31日(土曜日) ※実質的には8月30日(金曜日)
効力発生日	2024年9月1日(日曜日)

(3) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②2024年2月期の期末配当金

今回の株式分割は、2024年9月1日を効力発生日としておりますので、2024年2月29日を基準日とする2024年2月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

③転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、社債要項の転換価額調整条項に従って、当社発行の2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額が調整されます。調整後の転換価額については、2024年5月21日開催予定の第158回定時株主総会終了後、改めてお知らせいたします。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年9月1日（日曜日）をもって、当社定款の一部を下記のとおり、変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 3億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 6億株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年4月12日（金曜日）
効力発生日	2024年9月1日（日曜日）

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,344	41,901
受取手形	133	274
売掛金	※1 61,786	※1 70,138
商品	28,469	28,636
貯蔵品	563	647
前渡金	771	494
前払費用	3,091	2,918
短期貸付金	※1 8,440	※1 9,687
立替金	※1 6,042	※1 6,467
その他	※1 21,522	※1 25,299
貸倒引当金	△1,714	△6,775
流動資産合計	165,452	179,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 108,275	※3 113,383
構築物	1,490	1,380
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	6,330	6,371
土地	355,626	355,516
リース資産	1,198	525
建設仮勘定	1,032	621
有形固定資産合計	473,955	477,799
無形固定資産		
借地権	3,769	3,777
共同施設負担金	3,914	4,213
ソフトウェア	7,848	7,914
その他	3,964	1,585
無形固定資産合計	19,496	17,491
投資その他の資産		
投資有価証券	17,942	22,791
関係会社株式	47,943	46,499
長期貸付金	※1 58,410	※1 66,846
差入保証金	※1 19,168	※1 17,853
繰延税金資産	15,910	12,702
その他	639	594
貸倒引当金	△5,381	△268
投資その他の資産合計	154,633	167,019
固定資産合計	648,085	662,310
資産合計	813,538	842,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 64,418	※1 72,492
短期借入金	※1 108,922	※1 146,398
リース債務	731	377
未払金	※1 18,269	※1 13,809
未払法人税等	817	787
未払費用	880	886
契約負債	12,888	14,539
商品券	43,564	41,862
預り金	※1 58,301	※1 67,282
役員賞与引当金	48	96
ポイント引当金	2,201	2,190
その他	※1 6,218	※1 3,771
流動負債合計	317,262	364,494
固定負債		
社債	80,173	80,143
長期借入金	123,000	84,500
リース債務	644	266
退職給付引当金	44,039	40,516
環境対策引当金	16	—
関係会社事業損失引当金	876	1,337
長期預り金	※1 7,482	※1 7,223
再評価に係る繰延税金負債	8,372	8,372
その他	2,405	2,368
固定負債合計	267,010	224,727
負債合計	584,272	589,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	54,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,047	29,965
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	27,505	49,729
利益剰余金合計	131,683	151,824
自己株式	△32,849	△32,851
株主資本合計	218,887	239,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,156	10,525
繰延ヘッジ損益	△1	3
土地再評価差額金	3,223	3,223
評価・換算差額等合計	10,379	13,752
純資産合計	229,266	252,779
負債純資産合計	813,538	842,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益	※1 309,147	※1 313,047
売上高	※1 284,067	※1 287,325
売上原価	※1 138,295	※1 133,475
売上総利益	145,772	153,849
その他の営業収入	※1 25,079	※1 25,722
営業総利益	170,851	179,572
販売費及び一般管理費	※1, ※2 160,559	※1, ※2 159,991
営業利益	10,291	19,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 7,029	※1 13,711
助成金収入	0	—
未回収商品券整理益	1,022	1,001
その他	※1 358	※1 632
営業外収益合計	8,410	15,345
営業外費用		
支払利息	※1 1,808	※1 1,816
貸倒引当金繰入額	214	9
関係会社事業損失引当金繰入額	81	413
整理済商品券回収費用	435	402
その他	※1 252	※1 132
営業外費用合計	2,793	2,773
経常利益	15,908	32,152
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,794	—
投資有価証券売却益	※4 2,857	—
助成金収入	83	—
店舗閉鎖履行差額	—	87
その他	—	8
特別利益合計	7,735	96
特別損失		
関係会社株式評価損	0	1,521
固定資産除却損	※5 1,598	※5 2,288
減損損失	※6 4,947	※6 3,361
その他	238	45
特別損失合計	6,784	7,217
税引前当期純利益	16,859	25,031
法人税、住民税及び事業税	△2,282	△1,732
法人税等調整額	2,105	1,732
法人税等合計	△177	0
当期純利益	17,036	25,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,005	72,070	18,991	121,127
会計方針の変更による累積的影響額								△1,451	△1,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,005	72,070	17,540	119,675
当期変動額									
剰余金の配当								△4,001	△4,001
固定資産圧縮積立金の積立						2,062		△2,062	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
当期純利益								17,036	17,036
自己株式の取得・処分			0	0					—
土地再評価差額金の取崩								△1,028	△1,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,041	—	9,965	12,007
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	32,047	72,070	27,505	131,683

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,153	225,027	5,932	△0	2,195	8,127	233,154
会計方針の変更による累積的影響額		△1,451					△1,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,153	223,575	5,932	△0	2,195	8,127	231,703
当期変動額							
剰余金の配当		△4,001					△4,001
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		17,036					17,036
自己株式の取得・処分	△16,695	△16,695					△16,695
土地再評価差額金の取崩		△1,028					△1,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,224	△0	1,028	2,251	2,251
当期変動額合計	△16,695	△4,688	1,224	△0	1,028	2,251	△2,437
当期末残高	△32,849	218,887	7,156	△1	3,223	10,379	229,266

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	32,047	72,070	27,505	131,683
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	32,047	72,070	27,505	131,683
当期変動額									
剰余金の配当								△4,889	△4,889
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,082		2,082	
当期純利益								25,031	25,031
自己株式の取得・処分									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,082	-	22,223	20,141
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	29,965	72,070	49,729	151,824

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,849	218,887	7,156	△1	3,223	10,379	229,266
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△32,849	218,887	7,156	△1	3,223	10,379	229,266
当期変動額							
剰余金の配当		△4,889					△4,889
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		25,031					25,031
自己株式の取得・処分	△2	△2					△2
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	3,369	4	-	3,373	3,373
当期変動額合計	△2	20,139	3,369	4	-	3,373	23,512
当期末残高	△32,851	239,026	10,525	3	3,223	13,752	252,779

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期金銭債権	50,388百万円	54,572百万円
長期金銭債権	63,693百万円	69,586百万円
短期金銭債務	158,725百万円	165,962百万円
長期金銭債務	4,730百万円	4,477百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
従業員の住宅ローンに対する保証	3百万円	2百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
建物	62百万円	70百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	1,192百万円	1,048百万円
仕入高	5,721百万円	6,120百万円
販売費及び一般管理費	36,135百万円	38,270百万円
その他の取引高	19,101百万円	20,148百万円
営業取引以外の取引高	10,062百万円	25,767百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
役員報酬及び給料手当	38,981百万円	39,022百万円
広告宣伝費	7,884百万円	9,209百万円
ポイント引当金繰入額	883百万円	934百万円
配送費及び作業費	31,721百万円	31,455百万円
減価償却費	15,740百万円	15,375百万円
不動産賃借料	21,658百万円	21,134百万円

※3 前事業年度における固定資産売却益は建物及び土地を売却したものであります。

※4 前事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物	662百万円	644百万円
その他の固定資産	74百万円	122百万円
原状回復費用	860百万円	1,521百万円
合計	1,598百万円	2,288百万円

※6 減損損失

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
柏店 (千葉県柏市)	店舗等	建物	2,557百万円
		その他	363百万円
大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗等	建物	1,321百万円
		その他	117百万円
堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	7百万円
		その他	11百万円
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	33百万円
		その他	21百万円
タカシマヤフードメゾン新横浜店 (横浜市港北区)	店舗等	建物	446百万円
		その他	20百万円
その他	店舗等	建物	26百万円
		その他	19百万円
		合 計	4,947百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,947百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。また正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
EC店 (東京都中央区)	事業運営等	ソフトウェア	1,849百万円
		その他	24百万円
大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗等	建物	597百万円
		その他	237百万円
クロスメディア事業部 (東京都中央区)	事業運営等	ソフトウェア	384百万円
		その他	35百万円
その他	店舗等	建物	76百万円
		その他	155百万円
		合 計	3,361百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、業績不振等によって回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,361百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。また正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社が保有する自己株式を会社法第178条の規定に基づき、消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の数
13,931,873株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 7.8%)
3. 消却予定日
2024年4月26日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 163,827,608株
消却後の自己株式数 6,096,705株

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割による投資単位の水準の引き下げにより、個人投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の「流動性の向上」及び「投資家層のさらなる拡大」を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年8月31日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年8月30日(金曜日))最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	163,827,608株(※1)
今回の分割により増加する株式数	163,827,608株(※2)
株式分割後の発行済株式総数	327,655,216株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

(※1) 2024年4月12日現在の発行済株式総数(177,759,481株)から同日開催の取締役会において決議いたしました2024年4月26日(金曜日)消却予定の自己株式の数(普通株式13,931,873株)を控除した消却後の発行済株式総数を記載しております。

(※2) 増加する株式数は、今後変動する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日(予定)	2024年8月16日(金曜日)
基準日	2024年8月31日(土曜日) ※実質的には8月30日(金曜日)
効力発生日	2024年9月1日(日曜日)

(3) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②2024年2月期の期末配当金

今回の株式分割は、2024年9月1日を効力発生日としておりますので、2024年2月29日を基準日とする2024年2月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

③転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、社債要項の転換価額調整条項に従って、当社発行の2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額が調整されます。調整後の転換価額については、2024年5月21日開催予定の第158回定時株主総会終了後、改めてお知らせいたします。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年9月1日（日曜日）をもって、当社定款の一部を下記のとおり、変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 3億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 6億株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年4月12日（金曜日）
効力発生日	2024年9月1日（日曜日）

5. その他

(役員の変動)

2024年5月21日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

園田 篤弘 (現 専務執行役員企画本部長、史料館担当)

牧野 考一 (現 常務執行役員営業本部副本部長、MD本部長)

・退任予定取締役

鈴木 弘治 (現 取締役)

倉本 真祐 (現 取締役)